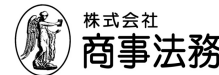


コーポレートガバナンスとサイバーレジリエンス

～サイバーリスク対応で法務・ガバナンス部門が果たすべき役割～

セミナー番号:51230607



——ハッキングデモを通じてサイバーリスクの現状を学び、サイバーレジリエンスを最大限発揮するためのガバナンス体制及びマインドセットのあり方を考える。

主要講義項目

第1部 ハッキングデモを通じてサイバーリスクの現状を学ぶ

〈講師からのメッセージ〉デジタル情報革命により、サイバーリスクが私たちの生活における身近な問題へと変わりつつあります。GM0サイバーセキュリティbyイエアエが実施したペネトレーションテストでは、侵入成功率が90%を超える結果が出ています。しかし、このリスクを自分自身の問題として認識している人はまだ少ないように思います。いくつかのハッキングデモを通じて、ホワイトハッカーから見えている景色を少しでも共有できればと願っています。

第2部 サイバーレジリエンスを最大限発揮するためのガバナンス体制及びマインドセットのあり方を考える

1 現状のサイバーリスクに対するガバナンス体制

- ・サイバーリスクに係るガバナンスの全体構造
- ・CISO/CSIRT/CRO/BRCの役割及び必要性の有無
- ・サイバーリスクに係るBCP

2 法的問題点

- ・ガバナンスに係る法的問題点
- ・サイバーリスクが現実化した際の法的問題点と法的対応（取締役の善管注意義務を含む）

3 サイバーリスクに耐えうるマインドセットのあり方とコンプライアンスとの接点・融合

第3部 質疑応答及び講師対談

講師による対談を、公開収録参加者からの質問への回答も交えて行います。

(講義時間：約2時間30分)

●講師紹介●



牧田 誠 (まきた まこと) GMOサイバーセキュリティbyイエアエ株式会社代表取締役CEO【第1部・第3部担当】

群馬大学工学部情報工学科を卒業後、経産省主催のCTFチャレンジジャパンや、世界最大のハッキングイベントであるDEFCON CTFに日本人ハッカーチームの一員として参加し好成績を収めた。2011年にイエアエセキュリティ(現GMOサイバーセキュリティbyイエアエ)を創業。今まで手掛けたセキュリティ診断実績は約900件を超え、現在もエンジニアとして業務に携わる。



増田英次 (ますだ えいじ) 弁護士(増田パートナーズ法律事務所)【第2部・第3部担当】

中央大学法学部法律学科卒、Columbia Law School修士課程修了(LL.M.)、Yale Law School Visiting Scholar(客員研究員)、メリルリンチ日本証券株式会社(現BofA証券株式会社)法務部長(個人顧客部門)兼執行役員等を歴任。現在野村證券株式会社社外取締役、GMOインターネットグループ株式会社社外取締役、ジャパン・ホテル・リート投資法人執行役員、auフィナンシャルホールディングス株式会社社外監査役等を兼務。企業法務、中でも、コーポレートガバナンス、コンプライアンスを専門とする。

ご視聴の要領

◇2023年5月31日(水)13時30分～16時30分に公開収録を行い、その後、収録動画を配信します◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間：2023年6月7日(水)10時～2023年8月7日(月)17時
- お申し込み期限：2023年7月31日(月)まで
- 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のお受講に限ります。

※お申し込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆サイバーリスクへの対応は日本企業にとって喫緊の課題となっています。コーポレートガバナンスの文脈においても、サイバーセキュリティは考慮すべきサステナビリティ要素の一つとされます。
- ◆多くの企業で対応体制の構築が進められていますが、サイバーレジリエンスの観点からみると、技術的防御に問題がある場合が少なくありません。また、防御体制がコーポレートガバナンスやリスク・危機管理と有機的に結び付いておらず、サイバーリスクへの法務対応が不十分な場合も散見されます。
- ◆そこで、本講座では、第1部として、国内トップクラスのホワイトハッカーが多数在籍するGMOサイバーセキュリティbyイエラエの代表取締役CEOである牧田誠氏によるハッキングの実演を行うとともに、技術的見地からのサイバーリスクの現状と対策を紹介し、第2部では、危機管理・コンプライアンス分野の企業支援において高く評価され、証券会社やIT企業等で社外取締役・社外監査役を務める増田英次弁護士により、法務的な見地からサイバーリスクを最小限化し、実効性のあるリスク・危機管理体制を構築するための知識、ノウハウ及びマインドセットのあり方について解説を行います。その上で第3部として、牧田氏と増田弁護士との対談を通じて参加者の疑問にも応えていくことを予定しています。

※本講座は収録時に公開収録(2023年5月31日(水)13時30分～16時30分)を実施する予定です。詳細はホームページをご確認ください。公開収録ご参加者の方には参考資料として増田英次弁護士著『エモショナルコンプライアンス』(2021年、中央経済社刊)を無料贈呈いたします。

※関連セミナー「サイバーリスクと法務対応の留意点 ～リスク回避と被害の最小化のために～」(受講料33,000円)と同時申し込みの場合、割引セット受講料49,500円(税込)が適用されます。同時申し込みをされる場合は以下からお申込みください。それぞれのセミナーを個別にお申込みいただいた場合は割引は適用されません

同時申し込みの
QRコード →



お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面(下記QRコードよりアクセスできます)上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「テスト動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント3階)
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール (URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>)
電話: 03 (6262) 6761 (ダイヤルイン) Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



切り取らないでください

<有料WEBセミナー> 受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『コーポレートガバナンスとサイバーレジリエンス』(受講料: 33,000円(税込) 1名分)

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名:	※TEL.	- -	
業種:	※受講者名	※受講者のEメールアドレス	履歴等(端数切上) 入社後 実務経験
			約 年 約 年
			今後のご案内の要否(注) 郵送希望 Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑